



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Spring 2010 (Vol.17, No.2)

他ページの内容	ページ
■政策提言「テロとの戦いの本質と日本の対応」に取り組むに当たって……………	2
■中長期的国際情勢予測……………	2
■海賊対策における日米協力……………	2
■リスボン条約後の欧州新秩序……………	2
■百花斉放から：米国、アジアで主導権目指す……………	3
■最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………	3
■中国から袁冲客員研究員が着任……………	3
■北京で「日中環境協力」ワークショップを開催……………	3
■公益財団法人への移行認定申請へ……………	4
■財務委員会開催さる……………	4
■評議員選定委員会開催さる……………	4
■フォーラム活動日誌……………	4
■藪中外務次官の講話を聴く……………	4

「日米安保50周年円卓会議」開催へ

日米安保条約が改定されて今年で50年になる。本来ならそれを記念する行事や今後の日米同盟のあり方を探るシンポジウムなどが随所で開催されて当然だが、現在のところ日本でも、米国でも、その予定はない。日米関係は冷え切っているといつてよい。

「これではいけない」との問題意識から、年初来伊藤憲一理事長がその米国コネクションを使って奔走した結果、来る5月24日(月)に東京で当フォーラムと全米外交政策委員会(ジョージ・シュワブ委員長)の共催する「日米安保条約改定50周年記念円卓会議」が開催されることになった。

「50周年を迎える日米同盟：岐路か、

継続か」の総合テーマのもとで、「日米同盟と中国の台頭」、「日米同盟と変化する世界」を日米の「円卓会議」メンバーが議論する。

米側からはジム・ケリー、マイケル・グリーン、ニコラス・プラット、ドナルド・ザゴリア、ラルフ・コッサ、ジェラルド・カーティスなど10名が、日本側からは、小池百合子元防衛大臣、武正公一外務副大臣、長島昭久防衛大臣政務官、添谷芳秀慶応大学教授、ジャーナリストの櫻井よしこ氏など17名が、参加する予定。「円卓会議」のメッセージは、複数の全国紙および英字紙に一面全面を使った意見広告として発表される予定。

国際政経懇話会：積極的平和主義と日米同盟のあり方

第32政策提言「積極的平和主義と日米同盟関係のあり方」をフォローアップして、第220回国際政経懇話会(昼食会)は、同提言のタスクフォース主査であった伊藤憲一日本国際フォーラム理事長・政策委員長と、昨年8月の防衛大臣補佐官就任までその前任主査を務めていた森本敏拓殖大学海外事情研究所所長の2人を講師に迎えて、12月7日に開催された。

伊藤理事長は、「本提言は(民主党政権発足とは無関係に)その1年以上前から政策委員会で審議を重ね、昨年10月に発表されたものだが、くしくも鳩山民主党政権による対米外交の混迷を予見し、その誤りのよって来る急所を突いた提言となった。この提言は、これまでの日本外交の基本的路線(いわゆる『吉田ドクトリン』の本質である消極的平和主義)が、冷戦の終焉とともにいわば賞味期限切れとなったこ

とを指摘することから出発して、ポスト『吉田ドクトリン』としての積極的平和主義への路線転換を訴えている。ポスト冷戦時代は、世界秩序の再編成期であり、それは世界が『冷戦』体制から『不戦共同体』体制に移行する再編成期に他ならない。そこでは、破綻国家、ならず者国家、テロリストなどの新しい脅威が登場しており、それに対処することこそが『不戦共同体』の使命となっている。この観点に立てば、日米同盟の進むべき道は、『不戦共同体』への貢献の強化以外にはありえない。民主党の唱える『対米自主』外交路線には、この大局観が致命的に欠落している。民主党政権の唱える『対米自主』外交には、『消極的平和主義』の『消極』性を強化するという倒錯した世界情勢認識が見られる」と語った。

一方、森本所長は、「鳩山政権が政権発足以来とってきた対米姿勢は、選



講師の伊藤憲一理事長(中央左) 森本敏拓殖大学海外事情研究所所長(中央右)

挙向けのポピュリズムにすぎないと当初は思っていたが、今では、もっと根源的な問題を抱えていると判断せざるを得ない。普天間基地移設問題が泥沼化しているが、米国はアフガン新戦略を日本に事前に通知しないなど、すでに日米間の事務レベルでは、米国からの情報が入らないといった事態が発生している。今後、このような事態が経済分野まで拡大される恐れがある。そうすると、日本経済は致命的な損害を被ることになりかねない」と語った。

政策提言「テロとの戦いの本質と日本の対応」に取り組むに当たって

政策委員・提言起草委員 山内 昌之



「テロとの戦い」に反対する者はいない。しかし、その具体的な道筋は自明ではない。そもそも誰もが納得する「テロ」の定義がない状況である。中東では、パレスチナのハマスやレバノンのヒズボラは民族的抵抗運動の政治団体として、アルカイダなどの無差別テロ集団とは明確に区別されているし、また、パレスチナやレバノンの住民を無差別攻撃するイスラエルの行為を「国家テロ」と捉える声もある。

しかし、テロはいまや現実の国際的な脅威である。日本が当事者としてテロの脅威に如何に対応するのかという課題は避けて通れない。従来、局地現象であったテロが、情報のグローバル化により、国際化している現在、テロ

対策は、国家対国家の対称型戦争とはまったく異なる対応を要する。「テロとの戦い」は、我々日本人にとって、とりわけ厳しい未知の経験となるだろう。同時に、仮にひとたびテロが生じた場合、いかに事態に即応し混乱を取めるかといった対処策の検討も必要になる。

「テロとの戦い」は、いわゆる「文明の衝突」を招くものであってはならない。我々は21世紀の世界秩序を如何に描き、イスラーム世界をそのなかに如何に包摂していくのかを具体的に展望する必要がある。「テロとの戦い」という新たな多面的な戦略的課題を前に、我々は自分たちの国際感覚を一新させることをまず求められるのではないだろうか。(東京大学教授)

中長期的国際情勢予測

当フォーラムは、矢野卓也研究室長をリーダー、菊池誉名研究員補、高畑洋平研究助手らをメンバーとする「中長期的国際情勢予測に関する調査研究」計画を実施してきたが、3月31日その「最終報告書」が完成した。

「最終報告書」は、近年世界各国の主要研究機関が発表している中長期的な国際情勢予測に関する文書12点を総合的に検討して、それぞれの分析手法や結論を比較・考察している。

「最終報告書」によれば、いずれの予測も、①国際政治が多極化すること、②世界経済の中心が欧米からアジア・太平洋にシフトすること、③人口、エネルギー、環境などの問題が国際情勢の不安定要因となることなどの認識では、共通しているものの、それに対する戦略のあるべき姿については、さまざまな結論を打ち出している。

海賊対策における日米協力

冷戦の終焉後の世界では、戦争という「伝統的」脅威に代わって、テロやジェノサイドから環境汚染や感染症にいたる多様な「非伝統的」脅威が登場している。各国は自国だけの対応から、国際協力による対応へと重心を移しつつあるが、解決すべき問題は多い。

このような問題意識に基づいて、当フォーラムは2009年4月より、全米アジア研究所(NBR)とともに日米共同研究「非伝統的安全保障における日米協力の課題と展望：海賊対策をめぐって」を進めてきたが、その研究成果が5月13日に東京で開催予定の非公開ワークショップで集大成され、14日開催の一般公開シンポジウムで公開される。

その中で2月22日に第3回日本側研



伊藤主査(左から二人目)とメンバー

究会合(主査伊藤剛明治大教授)が開催され、(1)「日米安保条約における非伝統的安全保障の位置づけを明確化する必要がある」(伊藤教授)、(2)「米国の海軍・沿岸警備隊とわが国の海上自衛隊・海上保安庁との協力体制の強化が課題だ」(金田秀昭岡崎研究所理事)、(3)「わが国のこれまでのマラッカ海峡での海賊対策の経験を日米海洋安全保障協力に活かす必要がある」(小谷哲男海洋政策研究財団研究員)、(4)「海賊対策として海上安保PKOの構築や民間船舶の自衛策強化が重要だ」(山田吉彦東海大学教授)などが指摘された。

リスボン条約後の欧州新秩序

1月25日、ユアン・ミルチャ・バシユク欧州議会外交副委員長/元ルーマニア国防相は、当フォーラムの第56回外交円卓懇談会において「リスボン条約後のEU」について、次の通り語った。なお、バシユク氏は、1993年来日し、当フォーラムで客員研究員を勤めた。

欧州連合(EU)は、欧州理事会(首脳会議)とその下部機構である閣僚理事会が実権を握っており、欧州議会や欧州司法裁判所の権限は弱い。他方、行政機関である欧州委員会は3万人近



ユアン・ミルチャ・バシユク欧州議会外交副委員長(中央)

い職員を抱え、強力だが、あくまでも理事会の下部機構であり、委員は1国1委員制の27カ国27人だ。

2001年に欧州憲法制定条約が議論されたが、紆余曲折があり、同条約の修正版として2009年12月1日に発効したのが、リスボン条約である。

同条約により、欧州理事会理事長がいわば大統領になり、EU外交・安全保障政策上級代表/欧州委員会副委員長がいわば外相になったと言われる。しかし、同条約は、欧州の多国間協力を連携枠組みを提供するものではあっても、加盟各国を拘束する力はない。今後とも、各加盟国の政治的利害がEUの意思決定プロセスを左右し続けると考えられる。つまり、EUは主権国家に代わるものというよりも、それらの乗数であるということである。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

米国、アジアで主導権目指す

評論家 鍋嶋 敬三

米国のオバマ大統領は、ブッシュ前政権時代の単独行動主義（ユニラテラリズム）と決別し、昨年11月の東京演説で「アジア回帰」を宣言した。米国は2011年に主催するアジア太平洋経済協力機構（APEC）首脳会議を地域への関与を示す絶好の機会ととらえている。また、米国はASEANと友好協力条約（TAC）や貿易・投資枠組み協定を締結し、初の首脳会議も開いた。ASEAN地域フォーラム（ARF）の強化も目指す。鳩山由紀夫首相は東アジア共同体構想を提唱しているが、その枠組みを定かにしていない。これに対して米国は、はっきり東アジア・サミットへの参加を打ち出し、米

国抜きでの枠組みを明確に否定した。

普天間飛行場移設問題で日米関係がぎくしゃくしているが、日米外相は1月12日ハワイで会談し、日米同盟の「深化」を約束しあった。オバマ政権は普天間問題をとりあえず脇に置いて、多国間枠組みにおける日本の役割に期待する立場をとっている。キャンベル國務次官補はアフガニスタンへの50億ドルの支援策、気候変動問題、海賊対策、メコン川流域開発などを日本の貢献の例として挙げた。日本としては日米同盟の「深化」に当たって、グローバルな視野の外交のグランド・デザインが欠かせない。（2010年1月29日付投稿）

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|----------------------------------------|----------------------------------|
| 2/12 自民党が国民から支持を得るにはどうしたらよいか（宮脇磊介） | 1/17 二度と鎖国国家にならないことが日本外交の原点（宮崎厚） |
| 2/5 ウクライナをめぐるロシアと欧米の攻防（河村洋） | 1/5 鳩山は辞任せざるを得まい：新春政局展望（杉浦正章） |
| 2/2 日米関係の将来と普天間基地移設問題（中岡望） | 12/10 鳩山外交は、KYな外交（河東哲夫） |
| 1/25 アメリカに大統領はいない：アバターとしてのオバマ大統領（藤井厳喜） | 12/1 無理な経費削減より財政出動の拡大を（角田勝彦） |

中国から袁冲客員研究員が着任

3月2日に中国現代国際関係研究院日本研究所の袁冲（ユアン・チョン）助理研究員（29才）が、客員研究員として当フォーラムに着任した。



袁冲客員研究員

袁研究員は、山東大学大学院で国際政治学修士号を取得後、現職。中国現代国際関係研究院日本研究所の楊伯江所長から「日本国際フォーラムは、私自身が客員研究員としてハッピーな時を過ごした国際問題に関する指導的なシンクタンクだ」と、留学を勧められた由。

袁研究員は、8月31日まで滞在し、「東アジア地域協力をめぐる日本外交」をテーマに「研究員報告」を提出する。

北京で「日中環境協力」ワークショップを開催

日中協力、とくに「環境問題をめぐる日中協力」の緊急性と重要性は、いくら強調しても、しすぎることはない。本『会報』前号（2010年冬季号）にて既報のとおり、当フォーラムは、そのような観点から、昨年10月に日中共同研究プロジェクト「21世紀における日中環境協力の推進：省資源・資源再生化を中心として」を発足させ、12月22日には、北京において最初の「日中共同ワークショップ」を開催した。そのもようを次のとおりお伝えする。



北京ワークショップのもよう

このワークショップは、当フォーラムと中国環境保護部環境経済政策研究所の共催で、北京の日中友好環境保護センターにて開催された。日本からは、廣野良吉当フォーラム理事・首席研究員（日本側主査）他6名が、中国からは、胡濤（HU Tao）環境経済政策研究所主任エコノミスト（中国側主査）他5名が参加し、近年中国で深刻化する廃棄物問題の解決にむけて、「循環型社会」の構築、すなわち廃棄物の「3R」（Reduce、Reuse、Recycle）の促進に向けて、どのように日中協力を発展させるかについて、徹底的な議論を交わした。

冒頭、胡濤主査より「中国では、急速な経済発展により、ゴミ処理問題が都市部から農村部にまで急速に拡大している。廃棄物リサイクルによって循環型社会を構築することは急務である」との、続いて、廣野良吉主査より「近年のわが国の対中環境協力は、循環型社会の形成支援に重点を置くようになった。高度な省資源・資源再生化技術をもつわが国の企業にとって、大きなビジネスチャンスでもある。官民上げて、対中環境協力を推進してゆきたい」との、基調報告があった。